

- 26日に米主要株価指数が大幅下落。南アフリカで確認されたオミクロン変異株を受けた各国の対応や米国株の割高な株価水準が大幅下落の要因と考えられる。
- 2022年初めにもオミクロン変異株に対応したワクチンの供給が可能との一部報道もあり、今後の動きは流動的と考えられ、株式市場の大幅な変動に注意が必要。

米主要株価指数、日経平均、DAXなどが大幅下落

26日に米主要株価指数が大幅に下落し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比-905.04ドルの34,899.34ドル、ナスダック総合指数は同-353.57の15,491.66で終了し、NYダウは10月13日以来、ナスダック総合指数は10月28日以来の水準となりました。また、米10年国債利回りは24日の1.6%台から1.4%台に低下しました。

こうした米国市場の背景には、南アフリカで確認された新型コロナウイルスのオミクロン変異株にあるとみられます。世界保健機関（WHO）が、この新しい変異株を「懸念すべき変異株」と指定したことや、欧米でアフリカ南部の国からの入国制限を強化するなどの動きがみられたことが、26日の大幅下落につながったと考えられ、米国の他にも、日経平均株価が同2.5%、欧州ではドイツのDAX指数などがおおむね4%を超える下落となりました。

割高な株価水準も大幅下落の背景か

機関投資家などが参照するS&P500種指数の予想株価収益率（PER）は、26日現在で22.0倍と、過去10年間の平均である17.8倍を約24%上回っており、過去と比較した長期的な視点からは割高感が見られます。

こうした高水準の予想PERも同日の米国株大幅下落の背景にあったと考えられます。

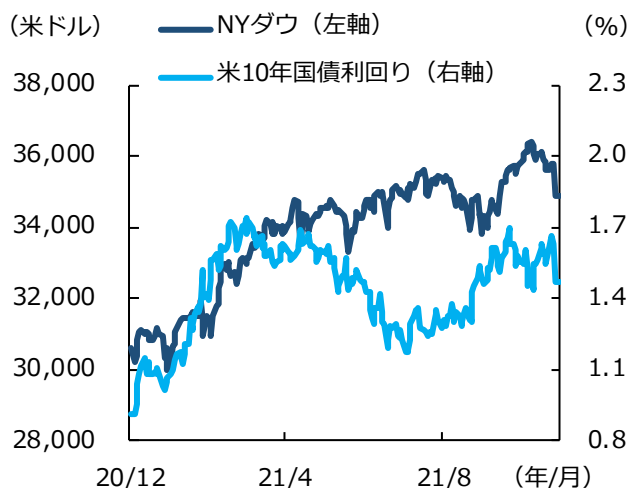
新たな変異株の確認は、新型コロナウイルスによる不透明感を改めて市場参加者に意識させた一方、2022年初めにもオミクロン変異株に対応したワクチンを供給することが可能との一部報道もあり、今後の動きは流動的な状況であると考えられます。

当面はオミクロン変異株に対する状況に注目が集まるなか、株式市場の変動が大きくなることには注意が必要です。

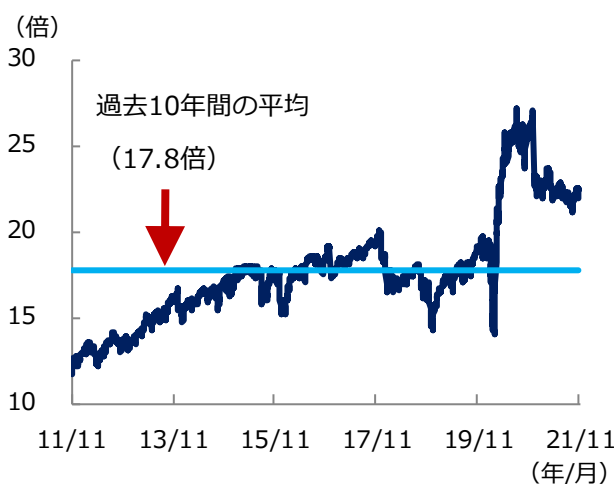
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国株・金利の推移



S&P500種指数 予想PERの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。